

Press Release

平成21年12月14日
環 境 省
日本公認会計士協会

環境省・日本公認会計士協会共催

シンポジウム「低炭素社会と金融・情報開示」の開催について

2009年12月7日から18日まで第15回気候変動枠組み条約締約国会議（COP15）が開催される等、国内外で低炭素社会の構築へ向けた議論が活発に交わされています。低炭素かつ持続可能な発展が世界的に重要な課題となる中で、金融が果たすべき役割についての注目が高まっています。海外では、欧米機関投資家の間で責任投資が広がりを見せる中、米国証券取引委員会（SEC）及び欧州委員会と各国制度当局において、気候変動、さらにはサステナビリティ情報の開示に関する制度的議論が進展しています。また、気候変動開示基準審議会（CDSB）による気候変動情報等の開示に向けた国際的枠組の開発も進められています。

このような状況を踏まえ、環境省及び日本公認会計士協会は、「低炭素社会と金融・情報開示」と題するシンポジウムを開催いたします。当日は、低炭素社会の構築に向けた金融の役割、気候変動が企業評価と投資行動に及ぼす影響、責任投資の背景と動向、企業開示の変化と米・欧制度及び基準に関する国際的議論といった論点について、内外の第一線で活躍される方々に講演・議論していただきます。低炭素社会の構築に向かう中で、金融と企業開示のあり方を巡る世界的な潮流と変化を理解し、それを踏まえ、我が国の金融・情報開示の制度・実務に携わる各主体がどのような対応を取っていくべきか、具体的行動に向けた第一歩となるシンポジウムを目指します。

多くの方々のご参加をお待ちしております。

記

1. 日 時： 平成22年1月15日（金）10：00～15：30 受付9：15～
2. 会 場： 有楽町朝日ホール
（東京都千代田区有楽町2-5-1 有楽町マリオン11F）
<http://www.asahi-hall.jp/yurakucho/access/index.html>
車でのご来場はご遠慮ください。
3. 主 催： 環境省、日本公認会計士協会
4. 後 援： 日本経済新聞社
5. 対 象： 企業関係者、機関投資家、金融関係者、公認会計士 等
6. 定 員： 先着600名
7. 参加費： 無料
8. プログラム（予定）及び登壇者略歴：
別紙をご参照ください。
 - ・ 別紙1：プログラム（予定）
 - ・ 別紙2：登壇者略歴

9. お申込み先：

下記申込ウェブサイトより、ご氏名・ご所属・お電話番号・Eメールアドレス等の必要事項を入力の上、お申込みください。

後日、ご登録いただいたEメールアドレス宛に事務局から参加票をお送りしますので、参加票をプリントアウトして持参し、当日受付にてご提示ください。

https://www.kpmg.or.jp/ssl/resources/seminar/application_symposium.html

10. 締め切り：平成22年1月13日（水） 但し、定員に達し次第終了

11. 地球温暖化への配慮：

本シンポジウムの開催に当たっては、さまざまな局面で地球温暖化防止を心がけています。参加者の皆様におかれましても、できるだけ公共交通機関を利用する、ウォームビズを心がける等、ご協力くださいますよう、お願いいたします。

12. お問い合わせ先：

シンポジウム「低炭素社会と金融・情報開示」事務局：

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

〒162 - 0821 東京都新宿区津久戸町1 - 2

Tel：03-3266-7520

Fax：03-3266-7079

E-mail：mj.climatedisclosure@jp.kpmg.com

担当：安藤 亮太、鈴木 美波子

別紙1：プログラム（予定）

- 9:15～10:00 受付
10:00～10:05 環境省挨拶
10:05～10:10 日本公認会計士協会挨拶
10:10～10:40 基調講演
講師：末吉 竹二郎 氏（国連環境計画・金融イニシアティブ 特別顧問）

第1部 低炭素社会と金融

- 10:40～11:30 講演「責任投資、気候変動による投資への影響」
講師：Will Oulton 氏（FTSEグループ 責任投資統括責任者）
11:30～12:30 パネルディスカッション
「低炭素社会へ向けた金融・投資の役割と対応」
パネリスト：末吉 竹二郎 氏、Will Oulton 氏、
加藤 正裕 氏（三菱UFJ信託銀行株式会社 投資企画部
業務戦略グループ 主任調査役）
コーディネーター：水口 剛 氏（日本公認会計士協会 経営研究調査会
サステナビリティ情報開示専門部会長）

12:30～13:30 （休憩）

第2部 低炭素社会と情報開示

- 13:30～14:10 講演「気候変動・サステナビリティ開示に関する欧州動向と国際フレームワーク」
講師：Paul Druckman 氏（アカウンティング・フォー・サステナビリティ
議長、欧州会計士連盟サステナビリティ政策グループ議長）
14:10～15:20 パネルディスカッション
「低炭素社会へ向けた情報開示のあり方～制度・実務はどう変化するか～」
パネリスト：Paul Druckman 氏、Will Oulton 氏、
荒井 勝 氏（大和証券投資信託委託株式会社
取締役兼専務執行役員 運用本部長）
企業関係者（予定）
コーディネーター：森 洋一 氏（日本公認会計士協会 経営研究調査会
サステナビリティ情報開示専門部会副部会長）
15:30 終了

内容は断りなく変更される場合があります。

日本語・英語の同時通訳あり。

日本公認会計士協会の会員・準会員には、継続的専門研修(CPE)単位が付与されます。

別紙 2 : 登壇者略歴

末吉 竹二郎 氏

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) 特別顧問

1967年三菱銀行入社。ニューヨーク支店長、取締役、東京三菱銀行信託会社 (ニューヨーク) 頭取を経て、1998年、日興アセットマネジメント副社長就任。この時代にUNEP FIの運営委員会メンバーに参加し、同活動の支援を開始する。2002年退社後、UNEP FIの2003年東京会議の招致に注力。現在も引き続きUNEP FIに特別顧問として関わる他、環境問題や企業の社会的責任 (CSR)、社会的責任投資 (SRI) について、各種審議会、講演、メディアなどで啓蒙に努めている。環境省中央環境審議会総合政策部会「環境と金融に関する専門委員会」委員長。

Will Oulton 氏

FTSEグループ 責任投資統括責任者

イギリスのフィナンシャル・タイムズ紙とロンドン証券取引所が共同出資し、欧州の代表的な投資指標であるFTSE100種総合株価指数を含む世界の12万を越える株式、債券、オルタナティブの指数を構築・管理するFTSEグループにおいて、グローバル・セールス・ディレクター、最高執行副責任者等を歴任。現在、同社の責任投資統括責任者として責任投資製品・サービスの管理・開発を率い、SRIの代表的指数であるFTSE4Good指数シリーズの推進に関与している。持続可能で責任ある投資を促進する欧州**フォーラム** (Eurosif) 理事会メンバー。

加藤 正裕 氏

三菱UFJ信託銀行 投資企画部 業務戦略グループ 主任調査役

三菱UFJ信託銀行入社後、米国三菱UFJ信託銀行出向など国内外の運用関連セクションでアナリスト、ファンドマネジャー業務を担当。2004年には三菱信アセットマネジメント株式会社 (現三菱UFJ投信株式会社) で、個人向けSRI投信「ファミリー・フレンドリー」を開発。2005年より現職。同社において、国連のアナン前事務総長が提唱する「責任投資原則」の署名、年金向けSRIファンド開発などを担当。

Paul Druckman 氏

アカウンティング・フォー・サステナビリティ (A4S) 議長、欧州会計士連盟 (FEE) サステナビリティ政策グループ議長

テクノロジー関連の企業を立ち上げる等、多くの企業の経営に関与する。2004年から2005年までイングランド・ウェールズ勅許会計士協会 (ICAEW) 会長。A4Sは、持続可能性 (サステナビリティ) を意思決定と報告のプロセスに組み込むための実務指針と手法を開発することを目的として2004年に創設されたプロジェクトであり、現在、日本公認会計士協会を含む12カ国150以上の団体が参加している。また、FEEでは欧州委員会や議会との連携のもとに、ESGに関する情報開示についての調査研究、政策検討等を行っている。

荒井 勝 氏

大和証券投資信託委託株式会社 取締役兼専務執行役員

1972年大和証券入社。カイロ・アメリカン大学留学、サウジアラビア駐在、大和ANZインターナショナル社長などを経て、1992年大和証券投資信託委託株式会社入社。現在、同社の運用本部長を務める。企業のサステナビリティ報告における報告基準として事実上の世界標準となっているグローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）ガイドラインの第3次改訂作業に、投資家諮問委員会メンバーとして参加。2005年、FTSE4Good指数の方針委員会メンバーに就任。カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト・ジャパンのアドバイザーグループにメンバーとして参加。

水口 剛 氏

日本公認会計士協会 経営研究調査会サステナビリティ情報開示専門部会長、高崎経済大学経済学部教授

1989年英和監査法人（現あずさ監査法人）入所後、1997年から高崎経済大学にて、環境会計、NPO会計、SRI、環境監査などの研究・教育に従事。環境省中央環境審議会総合政策部会「環境と金融に関する専門委員会」委員。NPO法人社会的責任投資フォーラム理事。

森 洋一 氏

日本公認会計士協会 経営研究調査会サステナビリティ情報開示専門部会副部会長

2001年朝日監査法人（現あずさ監査法人）入所後、会計監査や環境・CSR関連業務に従事。その後、温室効果ガス（GHG）関連業務、サステナビリティ開示や排出量取引制度等の調査研究、アドバイザー業務に従事。気候変動情報開示基準審議会（CDSB）にてフレームワーク開発に、国際監査・保証基準審議会（IAASB）にてGHG情報の保証基準開発に参加している。日本公認会計士協会業務本部研究員。